

勤労者退職金共済機構 評価項目一覧

事項	中期目標 該当項目	評価項目	29年度 (参考)	30年度 (自己評価)	項目別 調書	重要度	難易度	重点化 項目	重点化理由
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	第3・1	退職金共済事業 (一般の中小企業退職金共済事業)	B		1-1				共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから、重要度が高い。(目標p3)
	第3・2	退職金共済事業 (建設業退職金共済事業)	B 退職金共済事業 (特定業種退職金共済事業)		1-2				共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから、重要度が高い。(目標p6) また、建設業における期間労働者については、建設工事全体の中の特定の専門工事に従事するため現場を転々と移動する場合も多く、雇用の流動性が高いこと、重曹下請構造により雇用関係が複雑であること等から建設事業者による雇用管理の取組が容易でない実態があること等から、長期にわたり、労働者の住所及び勤務先を把握し続けることが難しいため。(目標p7)
	第3・3	退職金共済事業 (清酒製造業退職金共済事業)		1-3				共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから、重要度が高い。(目標p10)	
	第3・4	退職金共済事業 (林業退職金共済事業)		1-4				共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから、重要度が高い。 また、累積欠損金解消計画の見直しについては、資産運用面の検討のみならず、加入者確保対策の強化等関係機関との連携による取組みも含め慎重な調整を要するものであるため、難易度が高い。(目標p13)	
	第3・	財産形成促進事業		B		1-5			
	第3・	雇用促進融資事業	B		1-6				
業務運営の効率化に関する事項	第4	業務運営の効率化に関する事項	B 業務運営の効率化に伴う経費削減 B 契約の適正化の推進		2-1				
財務内容の改善に関する事項	第5	財務内容の改善に関する事項	A 退職金共済事業(累積欠損金の処理) B 退職金共済事業(健全な資産運用等)		3-1				
その他業務運営に関する重要事項	第6	その他業務運営に関する重要事項	B 効率的な業務実施体制の確立等、内部統制の強化、情報セキュリティ対策の推進 B その他業務運営に関する重要事項		4-1				
総合評定			B						

(注)「網掛け」は、有識者会議説明項目